

議会だよ入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 211

2024年10月27日

9月
定例会

じゅわ〜と
にゅぜん

富山県合同入善町総合防災訓練
(段ボールベッド組立て体験)

主な内容

補正予算の概要	...	2P
常任委員会レポート	...	4P
特別委員会レポート	...	5P
代表・一般質問(8議員)	...	8P
事業紹介(入善町の防犯対策)	...	16P



(ジャンボ〜ル商品券)を支給します

9月定例会の
あらまし

9月定例会は、3日から19日までの17日間開会し、町長から提案された令和6年度補正予算2件、条例の一部改正など議案2件のほか、議員提出議案3件を審議し、すべて可決した。
また、入善町教育委員会委員の任命と人権擁護委員候補者の推薦について同意した。陳情1件については採択とした。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、物価高騰への対応として、対象児童などへの商品券支給や値上げする小・中学校給食費の値上げ分の補助などである。

歳入、歳出ともに9月3日の補正予算第4号・第5号で15億9936万1千円を追加し、総額129億4299万2千円とした。

◎主な事業

○がんばる子ども応援券支給事業費

2767万円

物価高騰の中においても、子ども達が健やかにのびのびと成長できるよう、ジャンボ〜ル商品券を支給する。

・対象者 町内に住所を有する0歳〜

高校3年生相当

・支給額 1人あたり商品券1万円

・支給方法 11月中旬に郵送する。

※11月以降、年度内の出生、転入児

童は窓口での届出時に交付する。

○児童活動運営費

267万円

○生徒活動運営費

164万円

物価高騰の影響により、小・中学校給食費を値上げするが、値上げ分は補助額を増額し、実質的な保護者負担額を据え置く。

・補助額 小・中学校ともに1人あたり月額5000円を増額する。

・対応時期 2学期以降

工事契約を議決

予定価格が5千万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

○入善海洋深層水取水施設整備工事

請負者 清水建設株式会社 北陸支店

請負金額 25億2560万円

条例の一部改正

次の条例の一部改正案を審議した。

○入善町国民健康保険条例の一部改正について

賛成全員で可決

議員提出議案

○入善町議会委員会条例の一部改正について

○入善町議会会議規則の一部改正について
○女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

賛成全員で可決

陳情

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書を国に提出することを求める陳情書

陳情者 女性差別撤廃条約実現アクション

ンとやま

代表 本間 啓子

採択とする

対象となる児童に入善町がんばる子ども応援券

教育委員会委員の同意

9月30日で任期満了となる稲荷直樹委員の後任として、瓜生義寛氏を任命することに同意した。（任期は4年）

新

瓜生 義寛 氏

人権擁護委員候補者の推薦

12月31日で任期満了となる人権擁護委員の候補者として、次の2名の推薦に同意した。（任期は3年）

新

広川 雅之 氏

再

安達 秋美 氏

私たちが慎重にチェックします

令和5年度入善町一般会計および特別会計に係る歳入歳出決算の審査については、6名の委員による決算特別委員会を設置し、次期12月定例会まで審査することとした。

委員長 松澤 孝浩

副委員長 岡島 功

委員 松田 俊弘

委員 佐藤 一仁

委員 野島 浩

委員 五十里 国明

9月定例会の議決状況

		鍵田 昭	池原 純一	岡島 功	井田 義孝	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里 国明	野島 浩	佐藤 一仁	松澤 孝浩	松田 俊弘	元島 正隆
議案第50号	令和6年度入善町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和6年度入善町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	入善町国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	入善海洋深層水取水施設整備工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第4号	入善町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第3号	入善町議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第4号	入善町議会会議規則の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第5号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○：賛成、×：反対、欠：欠席

常任委員会レポート

総務 常任委員会

町の委託する障害者相談支援事業で消費税未払い

Q 障害者相談支援事業負担金の内容は。

A 町内で障害者の相談支援事業を2力所に委託している。国からの通知で、この事業は消費税が課税される事業であることがわかり、調査したところ、消費税分が含まれていないことが確認されたため、それぞれの事業所へ未払いの消費税相当額を計上した。

Q 県内ではどうか。

A 県内に限らず、全国的に問題となつている。

紙の保険証は来年7月
末まで

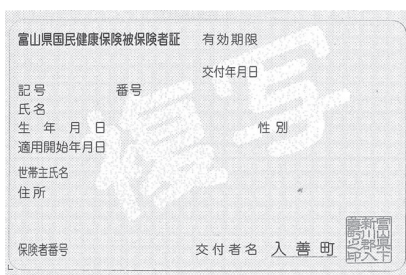
Q 来年からは紙の保険証は送ってこないという認識でよいのか。

A 国保または後期高齢者の場合は、今年の8月から1年間有効な紙の保険証を7月中に送っており、有効期限末日となる来年の7月31日まで使用することができる。マイナ保険証をお持ちでない方（紙の保険証をお使いの方）は、来年の8月以降は、保険証に代わる資格確認書を来年の7月に発送予定でいる。

Q マイナンバーカードに保険証が紐づけされているか確認する方法はあるか。

A ご自身で確認する方法としては、マイナポータルサイトから確認

できる。または、住民環境課の窓口で確認することもできる。



来年7月まで使える紙の保険証

産業教育 常任委員会

富山県の農林水産物の
輸出拡大状況は

Q アジア地域輸出拡大プロモーション事業についてだが、何年度までに全体輸出額をどのくらいの目標としているのか。町として当事業の参加状況はどうか。

A 県では、令和4年3月に富山県農林水産物輸出農林水産物等の輸出拡大方針を策定し、令和2年度時点、県の農林水産物等の輸出額が総額12億円だったものを令和8年度までに120億を目標に取組んでいる。町内では、町を含めた7事業所が参加している。今回は、あいは食品が

今回は、あいは食品が
出展しており、町負担金
1回あたりの5万円を補
正予算として計上した。

Q アイシン新和への返還に伴う土壌調査

A アイシン新和より土地の返還要請があり、今年の春に造成工事を行った。また、アイシン新和より土壌汚染に関する調査を実施してほしいと申し出て計上した。

給食のコメは不足していない

Q 世間では令和のコメ騒動といわれるようにコメが不足していると聞くと、町内給食におけるコメは不足していないか。

A コメはJAや全農から安定的に供給を受けており不足していない。

Q 給食費を完全無償化した場合どれくらいの費用がかかるのか。

A 4700万円以上の追加支援が必要だ。

Q 県下で無償化している

る市町村はどこか。

A 朝日町が自主財源で実施している。上市町は国の臨時交付金を使って一時的に無償化を実施している。

Q 2学期から給食費が値上がりしたが、一食あたりだといくらになるか。

A 1食あたり30円値上がりし、小学校では320円、中学校では370円になる。



給食のコメは大丈夫

環境・上下水道対策特別委員会レポート

9月17日に環境・上下水道対策特別委員会が開催された。

今回は、今後開催される各地区まちづくり懇談会で「下水道使用料の改定について」を議題としてとり上げるため、住民説明用の資料内容を中心として協議した。

まちづくり懇談会では分かりやすい資料を

町民説明用の資料について、数字の単位が百万円単位で一般町民には分かりづらい。

A 新聞などでは百万円単位が多いかと思う。あまり複雑で難しい資料にならないようにしたい。

Q 町民は、月々の負担がどうなるのか、どのようにしたら赤字ではなくなるのかを知りたいのではないかと。

A 町民の皆さんが見て分かるような資料とするため、掲載する図やグラフ、表現方法などを工夫する。

一般会計からの繰り出しはできないか

Q 議会に対する答弁で、「地方公営企業法で一般会計からの繰出しは固く禁じられている」とあったが、政治的判断で出す

A 出さないが決定されるということであれば、先の答弁は何だったのか。

A 基本的には、総務省

のルールにのっとって運営している。企業会計は独立採算であるという原則のもと、例外となる経費もあることを読み込んだうえで適正な運営をしている。

Q 町民の生活を考えたときに政治的判断で

繰出すこともあり得るはずでは。

A 厳しく禁止されていることは間違いない。他自治体の実際の状況は分からない。

町民に周知徹底する

Q 回覧板や折り込みなど全世帯向けの周知を考えているか。

A そのような周知方法も検討していきたい。



浄化センターの風力発電

議会改革特別委員会レポート

9月19日に議会改革特別委員会を開催し、過去3年間にわたり議論して来た議員定数の在り方について、現状維持（現在の定数14名）か増員あるいは削減するかについて委員会としての結論を出した。

定数の削減が多数

今回の委員会では、13名の議員（現在一名欠員）全員が最終討論として意見を述べ、挙手にて採決した結果、議員定数の削減が多数であった。

討論の主な内容

◎現状維持とする
・当局との議論を深めるためには、一定数（現状維持）の議員数が必要ではないか。

・定数を削減することは、若年層などの新人議員が出づらい状況になるのでは

はないか。

・定数は、本来町民が決めるべきではないか。

・定数ありきではなく、だれもが議員になりやすい環境を議論すべきではないか。

◎定数削減とする

・現在1名欠員の13名であるが、当局との議論は十分できており、削減しても民意を反映しているのではないかと。

・人口減少に伴い定数を削減し、議会の効率化を考えるべきだ。

・町民の皆さんからも定数を削減してはどうかとの意見を聞く機会がある。

・定数を削減し、逆に報酬を増額することにより、若い人でも議員になりやすい環境を作るべきだ。

・過去二十年近く定数が変わっておらず、その間人口が六千人近く減少している。町民税など税収も減ってくる中、議会も身を削るべきではないか。

以上

今回の結果を受けて、今後、定数を何名とするか議論を重ね、12月定例会へ議員提出議案として上程する方向性を確認した。

入善町議会 議員定数の変遷

昭和52年10月以降	22名
昭和60年10月以降	20名
平成9年10月以降	18名
平成17年10月以降	14名

総務常任委員会研修視察レポート

長野県飯田市・茅野市 7月4日～7月5日

長野県飯田市

7月4日は飯田市が
取組む再生可能エネルギーの活用を視察した。

再生可能エネルギー と住民をつなげる 地域環境権条例

飯田市は、再生可能エネルギーを地域住民が優先的に使えることを保障した地域環境権条例を平成25年に制定した。

地域の自治会などが再生可能エネルギー活用事業を行い、事業で得た売電収益を住民が活用し、地域の課題解決に取組んでいる。

市が事業を認定し助言などで後押しするもので、25の事業が認定されている。



「メガソーラーいいだ」の現地視察

竜丘地域自治会が行っている事業では、太陽光パネルを個人住宅や事業所など400カ所以上に設置し、発電した電気は地元へ供給され、余剰電力は中部電力に売電する。

それで得た収入を基に天竜舟下り株式会社と連携して、竹林の伐採・維持管理など良好な景観づくりに当てている。

また、伐採した竹でいかだを作り、いかだ

下りを行うなど、イベントにも活用し観光資源の創出にも努めている。

こうした取組みでは、地元小学校とも連携を行い、将来の担い手の育成も図っている。

環境文化都市を 目指して

飯田市は平成19年に「環境文化都市宣言」を行い、環境に配慮する日常の活動を「環境を優先」する段階へと発展させながら、新たな価値観や文化の創造へと高めていくことを狙っている。

長野県茅野市

7月5日は、茅野市では移住定住対策と公共交通の説明を受けた。

県外で

積極的にイベント

茅野市は近隣の5市町村とともに「諏訪圏移住交流推進事業連絡会」をつくり、移住・定住対策に取組んでいる。また、県が取組む「楽園信州」にも積極的に参加し、県外で多くのイベントを行っている。

昨年は、茅野市単独で東京や名古屋などで10回ほど移住相談会などを行っている。また、県のイベントは集客力が高く昨年7月に開催された「信州で暮らす働くフェア」には495名の人が参加している。

年4回の

物件見学ツアー

茅野市は、蓼科湖散策や野菜の収穫体験などのイベントと合わせ、年に

4回、市内の空き家物件を見学するツアーを行っている。昨年度は57組88人が参加している。

同市には、宅地建物取引業者が10社ほどあり、業者は空き家状況を把握しているため、事前に相談して見学会を行っている。

そうした取組みの結果、同市の社会増減人口数は、令和元年には150人の減だったが、令和5年度では26人の増となったとのことだ。

茅野市と原村で

共同での公共交通

茅野市と原村は、共同でバスやデマンド交通を運行している。

11路線あるバスのほとんどは、通勤通学用の定時路線だ。

デマンド交通は日中の生活移動を担う公共交通と位置づけられ、令和4



茅野市役所での研修風景

年10月にスタートした。タクシー会社やバス会社4社が共同体をつくり、AIを活用して効率的な運航に取組んでいる。

利用できる時間は朝8時～夜7時で、利用の1時間前まで申込みできる。

利用者は、デマンド交通を導入した令和4年後期と令和5年後期を比較すると、月平均で19%増加した。

電話のほかにアプリでも予約できるので、高齢者だけでなく60歳以下の利用も多くある。

産業教育常任委員会研修視察レポート

長野県上田市・静岡県三島市 7月11日～7月12日

長野県上田市

7月11日は、上田市地域雇用推進課より市が取り組んでいる就業支援事業「わかいこ はたらこ プロジェクト」の説明を受けた。

安定した正規雇用に結びつけ、上田市内への定住を促す

地方の人口減少対策が課題である中、職に就けない地域の若者などに対して研修を実施することにより安定した正規雇用につなげている。

上田市内に定住を促すためでもあるが、様々な事情により職に就けない地域の若年者（UIJT）希望者を含む）を雇い入れ、就職のために必要な教育訓練（OFFJT）と企業での職場

体験研修（OJT）を一体的に実施している。

研修終了後に体験先企業等において正規雇用での就業および職場定着を支援する。

この事業費は年額1600万円相当の事業（市一般財源800万円、国交付金800万円）と民間委託先であるシードジャパン㈱の力を借りての成功事例と思われる。

（単位：名）

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
研修受講者	18	16	19	17	19
正規雇用者	14	15	14	16	17



上田市役所での研修風景

「わかいこ はたらこ プロジェクト」の就業実績

静岡県三島市

7月12日は、三島市が取り組んでいる人口減少問題対策について豊岡市長と土屋副議長自ら説明を受けた。

東京へのアクセスの良さで発展

三島市は富士、箱根、伊豆の玄関口に位置しており、昭和16年4月29日に市制を施行した人口約10万5500人の都市だ。

昭和44年全国で初めての請願駅として新幹線三島駅が開設され、東京への通勤圏内に入った。その後、昭和60年に新幹線「ひかり」が三島駅に停車することとなり、平成26年2月には、新東名高速道路と接続し、市内5つのインターチェンジを



三島市役所での研修風景

持つ東駿河湾環状道路が開通した。

首都圏への直通高速バスの充実した運行などにより、県東部の中核的都市として発展した。

三島市の最大の強みは東京へのアクセスの良さで、東京駅まで45分程「こだま」でも品川まで45分、東京駅まで55分は

どと通勤・通学で大変賑わっている。

三島市も移住定住者の雇用対策や空き家の有効活用、子育て支援などの対策を施してきた結果、2020年に転入超過や「本家に住みやすい街大賞2021 in 静岡」で1位を受賞した。



経費削減に効果がある風力発電

下水道財政の現状はどうか

町長

このままでは赤字が年々膨らみ
下水道事業の経営が成り立たない



中瀬 淳哉 議員（会派 アクト）

問 下水道財政の現状はどうなっているのか。

笹島町長 下水道事業は、平成12年度に小摺戸浄化センター、13年度に

は入善浄化センターの供用を開始した。

現在、町内の水洗化率は約9割となった。

一方、経営面では施設の維持管理費の削減などを積極的に進めてきた。

また、風力発電で得られた電力を浄化センターで利用し、余剰電力を売電することで、毎年3千万円から4千万円程度の大きな収入を得ている。

さらに、平成28年度からは、黒部市の愛本新地区を、本年7月からは愛本地区を町の下水道に接続し、使用料を増収させた。令和2年度には小摺戸浄化センターを廃止

し、入善浄化センターに統合して維持管理費の削減に努めるなど、経営改善を図ってきた。

これらのことから、使用料金は供用開始してから24年間、消費税率の引き上げに伴う増額の改定を行った以外は、料金単価を据え置いてきた。

しかしながら、近年の急激な人口減少に伴い、使用料収入の大幅な減少が続いている。

また、施設や設備機器等の老朽化に伴う更新が必要不可欠となっている。

加えて、起債の償還額がピークを迎えており、今後8年間の元利償還

額が、毎年約9億円から10億円で推移することが予想されている。

下水道基金が、令和7年度に枯渇するという試算結果になっており、このままでは赤字が年々膨らみ、下水道事業の経営が成り立たないというのが現状だ。

この下水道事業は、地方公営企業として位置付けられており、経費は使用料で賄う独立採算制が原則とされている。

そのため、一般会計からの安易な繰出しは、本来一般会計が充てられるべき町の重要施策を縮小させることにもつながりかねず、この経営状況を脱するために料金の改定が必要と考えている。

問 どれだけの値上げを考えているのか。

町長 安定的な下水道事業経営のためには、現行

料金から30%程度増額する必要がある。

しかしながら、昨今の物価上昇による家計への負担を考慮し、まずは令和7年度に20%程度改定したい。以降4年ごとに財政見通しを検証し、その結果によっては再改定を検討したい。

問 値上げまでのタイムスケジュールはどうか。

また、町民にどのように説明をしていくのか。

町長 今後、開催される各地区のまちづくり懇談会で説明し、皆様からも意見をいただきながら進めていきたい。

まちづくり懇談会で一定の理解をいただけたならば、令和6年12月議会において条例改正の議案を審議いただき、議決されたら、最速で令和7年4月に料金改定することを念頭に検討している。

海洋深層水取水施設復旧事業の予定は

町長

取水管や機械・電気整備を海上と
陸上同時に進め令和7年中に完成



早い復旧に向けて急がれる深層水事業

問 事業費が29億7000万円となった海洋深層水取水施設復旧事業の今後の事業予定は。
笹島町長 海洋深層水を

利用する漁業者や企業に対する早い供給の再開と、企業の立地計画に支障が生じないように、令和7年中の復旧を目指している。工期の短縮を図るため、海上と陸上の整備を同時に行う。

問 事業費の町負担額15億3000万円の財源見通しはついているか。

岡島財政課長 この負担額については、全額、地方債を借入れることで調整がついた。

問 この事業費とは別に、2本目の整備の際の負担額が7億円余りあると思うが、合計22億5000万円になるのか。

岡島課長 1月と3月に

補正計上した応急復旧の2億円余りを加えると、約24億6000万円の借入となる見込みだ。

問 この金額に対して、国・県から何らかの支援策はあるのか。

岡島課長 国・県から直接支援はないが、地方債の償還にあたっては普通交付税の財政措置がある。

実質的な町の負担額の試算は、応急復旧を含めた災害復旧事業全体の2億9000万円と2本目整備の約4億3000万円の合計約7億2000万円となる。

問 この町負担額の償還

金が財政に与える影響はどの程度だと考えるか。行政サービスの低下や縮小に繋がらないか。

岡島課長 財政健全化の指標の一つである「実質公債費比率」を試算したところ、償還が開始される令和10年度以降では、1ポイント程度の増加が見込まれる。町全体の地方債の償還は令和5年度にピークを迎えたが、今後は、消防防災センター、各地区コミュニティセンター、統合保育所、学校大規模改造などの償還が終了していくことから、現在と比べて、大きく上昇することはない。危惧されるような行政サービスへの影響はないものと考えている。

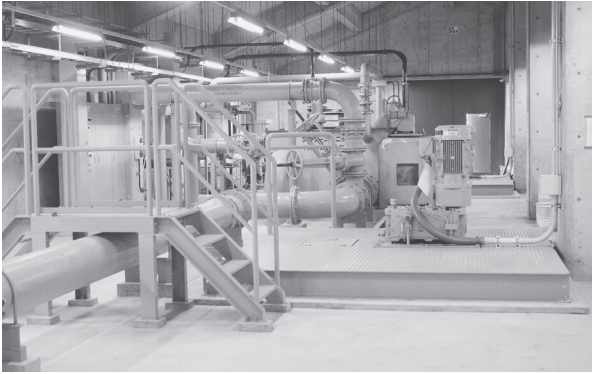
下水道事業の健全化には使用料の見直しも安定経営には30%程度の増額が必要

問 下水道会計では使用料収入が少ない。健全化には見直しも必要ではないか。

町長 下水道特別会計では、使用料収入は約3億9700万円（約29%）だ。その他の収入は、資本費平準化債、一般会計繰入金、基金繰入金など活用しているが、近年の社会情勢の急変で使用料の大幅な減少が続いている。将来にわたる安定経営のためには、現行料金の30%程度の増額が必要と考えているが、まず20%程度改定したい。



佐藤 一仁 議員（会派 自民清流会）



浄化センターの曝気（ばっき）装置

ずさんな下水道計画による赤字 一般会計からの繰入で住民負担は避けよ 町長 下水道会計は独立採算が原則



松田 俊弘 議員（会派 日本共産党）

問 町は下水道事業会計が赤字になるので、来年度に使用料を20%引き上げ、4年後さらに10%程度引き上げたいとしている。

るが、30%もの値上げは住民生活への影響が大きい。

赤字の原因は、人口減による収入減に設備機器の更新費の増大、下水道を整備した際の借金返済の増大としている。

町の財政見通しとして、令和6年度から18年度までの間でそれぞれの累積額はどれだけか。

笹島町長 使用料収入の減少額の累計は、4千万円と試算している。

設備更新費の累計額は10億7千万円の支出。

起債償還額は、令和8年度の10億6千万円をピークとして、累計で115億4千万円と試算

している。

「甘い見通しとずさんな計画」の認識は

確かに甘さがあつた

問 下水道事業を始める際の計画では、町民の下水道加入率を100%とし、機器の更新費用を見落としていた。

前副町長は「甘い見通しとずさんな計画」と述べていたが、現在、町当局はどのように認識しているのか。

町長 当初の計画については、確かに甘さがあつたと認識している。

問 赤字となる根本原因は、ずさんな計画にあった。一方的に町民負担で

補うことは許されない。

一般会計から繰入れて町民の負担増は避けるべきだ。

町長 下水道事業の経費は使用料で賄う独立採算制が原則とされている。

一般会計からの繰入れは、本来一般会計が充てられるべき町の重要施策を縮小させることにもつながりかねず、料金の改定が必要であると考えている。

13億円の赤字に30億円の減債基金から補てんを減債基金は一般会計の償還を見据えたもの

問 町の一般会計には66億円もの基金が積み立てられている。中でも減債基金は約30億円で、黒部市の5億4千万円よりずば抜けて多い。

今後、令和18年度までの下水道の累積赤字は約13億円だが、減債基金か

ら下水道に回してもまだ余裕がある。これを真剣に検討すべきだ。

竹島副町長 減債基金は今後の一般会計の償還ピークを見据えて積み上げてきたもので、ルール外の一般会計からの繰り入れは検討していない。

紹介した余剰汚泥の発生をゼロにした企業の調査は

浄化センターに適用できるかなど調査する

問 石川県の企業が余剰汚泥の発生をゼロに抑える技術を開発し、汚泥処理費を半分近く削減できたことを紹介したが、調査を進めているのか。

町長 今後、開発業者に対して実績や実証実験の結果などをヒアリングし、浄化センターに適用可能かや費用対効果などの調査・検証を進めていきたい。

下水道値上げ

1人・2人高齢者世帯の割引を

副町長

多人数世帯が高くなるので
一律2割値上げしたい



高すぎる1人・2人世帯料金

問 町は下水道財政が赤字になるとして値上げを計画しているが、現在すでに1人・2人世帯の料金は県内一高い。1人・

2人世帯のうち65歳以上の高齢者世帯はどのくらいか。

2割・3割値上げした時の影響額はどのくらいか。

高源水道課長 下水道に接続している1人・2人世帯は全体の54%の3805世帯で、そのうち65歳以上は1943世帯、51%となる。

2割上げた場合の影響額は年間1360万円、3割上げれば2040万円の負担増となる。

問 町では1軒2000円と高すぎる基本料のせいで1人・2人世帯の料金が著しく高額で不公平だ。

値上げすると1人世帯の1人あたり料金は5人世帯の1人あたり料金の3倍近くになる。この不公平の改善とともに、65歳以上の高齢者にこれ以上の負担増を求めないよう高齢者割引の導入を実施すべきだ。

竹島副町長 さまざまなシミュレーションを行ったが、全体として必要な値上げ総額が決まっております。1人・2人世帯を軽減すれば、3人以上世帯で大幅な値上げが必要になる。一律2割値上げで調整したい。

問 必要な総額をすべて値上げでまかなおうとするから軽減できないという

う発想になる。激変緩和措置として期限を区切つてでも66億円もある基金や一般財源から繰り出し、町民負担を軽減すべきだ。

副町長 地方自治法、公営企業法によってルールの縛り出しは固く禁じられている。

問 地方公営企業法には「能率的な経営を行つてもなお収入のみをもつて充てることが困難な経費」は繰り入れてよいと書いてある。1人・2人世帯の不公平改善や高齢者の負担増を軽減する気はないのか。

笹島町長 一般会計からの繰り入れについては、町民からのさまざまな要望を1つでも多くかなえたいと思っており、物価高なところ困難を伴うが、下水道財政の健全化

のため値上げはやむを得ない。

これまででもできる限りの支援はしてきた。

問 町はこの間、大きな公共事業を立て続けに行い、一般会計の借金は100億弱から150、160億円になろうとしている。この原因となっている毎年20億円以上の投資的経費、建設事業費の一部を削れば、住民要望をかなえつつ健全な下水道経営ができるのではないか。

副町長 そうすると全ての政策的事業が止まってしまうので、できない。

○その他の質問

・ショートステイ、ヘルパー事業所の経営状況について
・学校給食費の無償化について



井田 義孝 議員



河川敷の雑木伐採を

黒部川の雑木伐採で、増水対策とクマ出没対策を 建設課長 国と一緒に推し進める



鍵田 昭 議員

問 去年、おとしと、黒部川を下って飯野地区にクマが出没した。今年はまだ出没していないが増水時とクマ対策に雑木

伐採はできないか。西島建設課長 見晴らしを良くすることは、クマの出没対策にもつながるものと思われる。

将来に渡って安全な流域を実現するためには、河道掘削や樹木伐採等、黒部川の機能保全等の治水対策の推進が重要である。町としても国と一緒に推し進めていきたいと考えている。

アトランドの搬入・搬出経路の安全対策を一般車両に迷惑がかわらない経路を選定

問 アトランドの搬入・搬出経路はウーケの搬入・搬出経路と並行して

いる。交通への影響はないのか。

若林キラキラ商工観光課長 アトランドが工場建設に着手した際の搬入・搬出経路の選定にあたっては、ウーケとも協議しながら、安全面の配慮を確実に行った上で、地元の方々と一般車両に迷惑がかわらない経路を選定するよう、指導する。

問 アトランドの敷地を横断する町道報徳園家線の維持管理をどの様に考えているのか。

西島課長 養殖施設の本体工事の施工を開始した際には、道路利用者の安全確保のため、一時通行止めの可能性もある。

その際には、地元の皆さんに周知し、ご理解を求めるよう企業にも指導していく。

人口減少対策としてシヨッピングセンターの誘致はできないか誘致することは難しい

問 入善町は土地が安く子育て支援も充実し、住みやすい環境にもかかわらず、選ばれる町にならないのは、シヨッピングセンターが一部地域にしかないからだと思う。シヨッピングセンターができれば女性の雇用も確保できる。

工場誘致も大切で、既存店の振興も重要だが、シヨッピングセンターの誘致はできないか。

若林課長 進出する企業がしっかりとしたマーケティング調査を行い、人口規模や商圏人口などを鑑み、採算性などを考慮

した上で進出が決定される。町の意向のみでシヨッピングセンターを誘致することは難しいと考えている。

しかし、事業者側より進出計画を受けた際には、柔軟な対応を講じる。

大胆な子育て支援を適切な投資を検討したい

問 子どもがいれば人数分の子ども部屋が必要だ。大胆に「子ども1人ごとに30万円加算」といった補助はできないか。

一島住まい・まちづくり課長 大胆な投資だ。しかし、日本全体で人口が減少する中、自治体間での補助金で若い世代を取り合っても、抜本的な解決にはつながらない。

町としては、限りある財源の中で、どのような投資が適切であるか、検討を続けていきたい。

舟見町営住宅の今後のあり方について 住まい・まちづくり課長 改修や建て替えの予定はない



建設から 50 年以上経過した舟見町営住宅

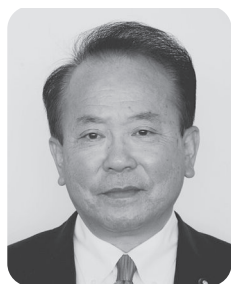
問 舟見住宅は、町営住宅 5 団地の中でも入居率が悪く人気がない。利用促進の阻害となっている原因に対して対策を講じるべきではないか。

一島住まい・まちづくり課長

入居率が低い理由としては、建設から 50 年以上が経過しており、設備面についてもトイレは汲み取り式であり、風呂が設置されていないため、快適な居住空間とは言い難い状況でもある。

問 また、過去 10 年以上新規入居者がいないことや町全体の町営住宅の部屋数が充足していることなどから、今後の方針を検討する必要があると考えられているが、多額の公費を投じた改修や建て替えについては、現段階で実施の予定はない。

現舟見・野中地区で



野島 浩 議員

は、若い人たちの地域外への流失が止まらず過疎が進んでいる。小規模でも若い世代が夢をもって快適に結婚・子育てができるような定住促進を目的とした住宅の提供はできないか。

一島課長 若い人たちが生まれ育った地域を背負っていく環境を後押しするために町では定住促進住宅の整備、子育て支援施策の充実に取り組んでいる。若い世帯への住宅の提供は有効な施策であると考えられているが、費用対効果などを総合的に検証していく必要があると考えている。

問 過去数年間の移住定住の実績を示せ。

一島課長 平成 27 年から累計すると、移住が 319 人、定住が 749 人と合わせて 1068 人と地道な取組みが少しずつ成果につながっていると感じている。

問 移住施策のうち保育所・学校体験ステイ事業への利用者の反応はどうか。

一島課長 この事業は、体験事業としては県内初の取組みであり、現在まで香港在住の、年少児・小学生を抱えた夫婦が夏休みを利用して体験され

た実績がある。「入善に住みながら東京の会社で働く」という選択肢もあり、再度入善町を訪れたなどの意見も伺っている。

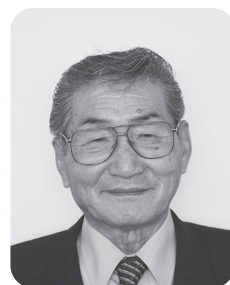
問 現在、移住体験住宅は街中に整備されているが、町の南部地域や中山間地域の空き家を利用することも考えたのだろうか。

一島課長 入善町へ移住を検討される方の多くが、街中の便利な生活よりは、家屋の少ない農村地帯の一軒家での生活を求めている傾向がある。自然豊かでコンパクトな町を体験してもらうためにも費用対効果などの様々な要素を鑑み、今後研究を続けたい。



ワクチン接種

入善町は带状疱疹ワクチンの助成を始めるのか 元気わくわく 国の動向を注視し対応を考えたい 健康課長



岡島 功 議員

問 带状疱疹ワクチンの助成について、近隣市町が開始したが、入善町は始める予定があるか。
島瀬元気わくわく健康課長

県内15市町村のうち、8市町村において助成が行われている。

その助成額は、一部市町村を除き、1回接種で済む生ワクチンの接種費用8千円に対して4千円ないし5千円、2回接種が必要な不活化ワクチンは合計4万円程度に対して1万円ないし2万円である。

町としては、今後の国の動向を注視し、対応してまいりたい。

は 深層水事業復旧の状況
復旧工事を着実に進めていく

問 夢のある事業の目玉としての海洋深層水につ

いて正月の地震で2本とも損傷したが、我々会派アクトにおいても震災後すぐ、東京のほうへお願いする行動をした。

1本は農林水産省、もう1本は内閣府の事業であり、それぞれ対応が分かれ、内閣府の対応が遅れていたが、町長も自ら上田代議士と共に陳情され、無事話がついたようだが、今後の対策をお示し願いたい。

若林キラキラ商工観光課長

今後は、一日も早い海洋深層水の供給開始に向け、取水ピットの新設をはじめ、推進工事、取水管の製作、敷設といった復旧工事を着実に推し進

めていくこととしている。

そして、このほど、国・県との協議が成立し、財源の目途がついたことから、本議会初日に復旧本工事に係る補正予算を上程し、議決をいただいたところだ。

今後の活用方針については、水産業の振興、新規産業の創出、町のイメージアップに加え、海洋深層水の多段活用など町独自の取組みを入善モデルとして確立し、町の活性化に着実につなげていく。

企業誘致の今後の方針を示せ
きめ細やかな誘致活動を行っていく

問 今後の企業誘致について、振り返って柚木栄吉町政のとき、NEC、アイシン新和を誘致して、それ以降、アイシン・メタルテックなどが続い

ている。

今後の方針を示されたい。

若林課長 町は、県と協調して支援する企業立地助成をはじめ、設備投資、雇用支援を行い、きめ細やかな誘致活動を行っていく。

公共施設などのメンテナンスは
適切な維持管理に努めていく

問 今後、公共施設、道路インフラなどスクラップ・アンド・ビルドよりスクラップ・アンド・メンテナンスの時代と思うが、今後の対応はいかに。
岡島財政課長 これまでも毎年、上半期と下半期に建物点検調査を実施し、必要に応じ、トイレの洋式化や照明のLED化など適切な維持管理に努めており、今後も適切な維持管理に取組んでいきたい。

下飯野地内企業団地造成工事が 変更発注された理由は

副町長 地元住民の安全のためと
複数業者の工事が困難と判断した



造成された企業用地

問 本町では、年度初めに水産・深層水係から下飯野地内企業団地造成その1工事、その2工事の2工区の発注が公表され

ていたが、令和5年10月3日の入札では2工区の工事発注でなく、公表内容と異なる1工区、2工区を合わせて1工区とした変更工事で発注されたが、その変更された理由を説明願いたい。

竹島副町長 町では、4月と10月の2回、町で行う公共工事の発注計画を公表している。

昨年4月に公表した工事の発注計画では、下飯野地内の造成工事はその1、その2として2つの工事に分けて発注する計画としていたが、造成工事の詳細設計を進めていく過程で、地元住民と協議を重ねたところ、工事

に当たって通学路や生活道路の安全性を十分確保してほしいとの要望があった。

このことを考慮した結果、ダンプトラックによる盛土土砂の運搬ルートや工事車輛の出入口を制限する必要が出たため、改めて庁内で協議した結果、地元住民の安全を確保し複数の業者が工事を行うことが困難と判断し1つの工事で発注した。

技術職員の退職は当局に問題があるのでは

職場環境の改善に取組む

問 毎年、土木技術職員の求人を出されている

が、応募者がいない現状をどのように考えているのか。毎年応募者がいないとの議会答弁は、いつまでも言える答弁ではないと思う。その解決策はあるのか。

梅澤総務課長 入善町に限らず、少子高齢化社会の日本においては、多くの地域で労働人口が減少しており、加えて、首都圏への人口移動が継続している点から、地方の人手不足問題への対応は喫緊の課題と考えている。

これまで土木技術職については、一部を除いて上級を中心に募集していたが今年の採用募集については、これまでの募集状況を鑑み上級に加え、中級までの採用募集を拡大した。

しかしながら、いずれも応募がない結果から土木技術職員は、9月6日より通年での募集を開始した。引き続き粘り強く採用活動をしていきたい。

問 本町の技術職員が退職したが当局に何か問題があるのでは。

梅澤課長 退職に至る理由や経緯は異なるが、ケース・バイ・ケースである。町としては、技術職に限らず、まずは人事評価や面接などを通じて、まちづくりに直接携わることができる公務員のやりがいを見出だしてもらおうとともに、職場環境の改善にも地道に取り組む、離職しにくい体制をつくっていくことが大切だと考えている。



五十里 国明 議員

事業紹介

入善町の防犯対策

町では、様々な防犯対策を行っており、その一部を紹介する。

1. 自主防犯パトロール隊の活動支援

各地区防犯パトロール隊の活動助成や青色回転灯装備車両のパトロール助成などを通じて、地域住民による「顔が見える」防犯活動を全町的に展開している。

ア 防犯パトロール隊活動助成

- 世帯割 10円
- 隊員数割 300円
- 均等割 5万円
- 令和5年度の実績
 - ・地区数 10地区
 - ・補助額 76万3千円

イ 青色回転灯助成

- 一回あたり5000円
- 令和5年度の実績
 - ・地区数 10地区

- ・補助額 51万5千500円



青パト隊 年末特別パトロール出発式の様子

2. 防犯灯の設置支援

地区が行うLED防犯灯整備を支援し、通学路や幹線道路などの安全を確保するとともに、犯罪抑止効果の向上に努めている。

- 補助率 75%
- 補助上限 2万4千円



町内の防犯カメラ

3. 地域防犯カメラの設置・維持管理

通学中の子どもを狙った不審な声掛け・付きまとい事案等への対策として、必要箇所に防犯カメラを設置し、抑止効果を高めるとともに、町民の防犯意識の高揚を図っている。

- 令和5年度の実績
 - ・灯数 182灯
 - (※新設・改修・移設を含む。)
- ・補助額 424万2千円

地域防犯カメラの設置状況

	区分	設置台数	整備年度
既設	小学校	18台(6校区×3台)	H27年度～H29年度に整備済み
	地区	10台(10地区×1台)	
	地下道	1台(国道8号・櫛山口地下横断歩道)	R2年度に整備済み
		2台(国道8号・上野中地下横断歩道)	R5年度に整備済み
整備予定		2台(国道8号・入善高校東地下横断歩道)	R6年度に整備予定

編集の窓

能登半島の皆さんが直面している困難な状況、本当に心が痛みます。地震からの復興の途中で、さらに豪雨による被害が重なるのは非常に辛いことです。

多くの方々が虚無感や諦めに似た思いを抱えている一方で、「絶対に再建する」という前向きな声も聞かれるのは、地域の強さと絆を感じます。

秋の収穫や読書、食欲の秋、スポーツなどが少しでも心の支えとなり、皆さんが丸となってこの困難を乗り越えていけることを心から願っています。

議会広報編集特別委員会

- 議長 本田 均
- 委員長 池原 純一
- 副委員長 井田 義孝
- 委員 五十里 国明
- 委員 田中 伸一
- 委員 中瀬 淳哉
- 委員 鍵田 昭